[本文]

*提出の際は、吹出しおよび青字は削除してください。*

**研究開発テーマ名「○○○○○の研究開発」**

*＊対象の研究領域を記入してください。*

**研究領域：「A.次世代省エネエレクトロニクス」**

２０○○年○月○日

*■複数事業者で提案する場合は併記してください（再委託先・共同実施先は不要）。*

法人名：○○○株式会社

□□□株式会社

１. 研究開発の内容及び目標

１－１.研究開発テーマの予定実施期間

*＊期間は３年間、４年間、もしくは５年間とします。開始は２０２２年８月としてください。*

*２０２２年８月～２０２７年７月（５年間）*

１－２. 研究開発の内容

*２０５０年頃を見据えた温室効果ガス排出削減を実現するために提案する研究開発内容について記入例を参考に極力具体的に記載してください。*

*「１－３．研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的課題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、わかりやすく具体的に説明してください。*

*特に、①目標とする技術の到達レベルが、現状の世界におけるベンチマークと比較して新規かつ優位であるか、加えて、②既存研究の水準を示した上で、未踏研究に該当する研究内容であるか　を示してください。*

*提案するテーマの研究開発内容が、既存技術の延長でなく、従来にない革新的、独創的な着眼点やアプローチであることや、当該の技術分野において技術的な優位性を有すること、また、実現の見通しについて、事前検討データなどの具体的な根拠を説明しつつ提案書に明記してください。*

*再委託先又は共同実施先の実施内容があれば、それぞれの役割分担を明確に説明してください。更に連名提案でなく再委託先又は共同実施先とした理由を記述してください。*

*なお、国立研究開発法人から民間企業、民間企業から大学等への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。*

*また、当該委託業務の全部又は一部について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。*

*例えば、役割分担を記載する場合には、下記事例のように、研究内容の後に分担企業等を付記していただくのも一つの方法です。*

**【記入例】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

研究項目Ａ「○○○○○の研究開発（△△△△△の研究開発）」　（○○株式会社）

［研究開発の内容］○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

研究項目Ｂ「×××××の研究開発（□□□□□の研究開発）」　（□□株式会社）

［研究開発の内容］○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

１－３. 研究開発の目標

*記入例を参考に、研究項目ごとに実施機関及び実施時期が明らかになるように記入してください。研究実施予定期間は最長５年間（２０２７年７月まで）の計画としてください。*

*研究実施期間が３年および４年の計画の場合は２年時点、５年の計画の場合は３年時点を中間とし、ステージゲートを行います。中間目標（性能、定量的な数値等）及び最終目標（性能、定量的な数値等）を設定し、簡潔に説明してください。また、事業開始予定（２０２２年８月）から１年毎の達成目標（マイルストーン）についてもそれぞれ記述してください*

*数値目標が困難な場合は、進捗度を評価できる目標としてください。（「△△△△が可能なこと。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」、その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載）*

**【記入例】―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

研究項目Ａ．○○技術の開発（担当：○○○株式会社　○○研究所）

中間目標（２０２５年）：（「△△△△が○○以上」、「○○について△△を達成」

最終目標（２０２７年）：（「△△△△が○○以上」、「○○について△△を達成」

A-1. ○○○の調査（実施期間：○年○月～○年○月）

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年７月の達成目標を記入ください）*

*２０２３年７月：○○○○○*

*２０２４年７月：○○○○○*

*２０２５年７月：○○○○○*

*２０２６年７月：○○○○○*

*２０２７年７月：○○○○○*

*（「△△△△を実施完了。」、「△△△△を可能とする。」、「○○○○式であること。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」、その他、可能な限り具体的かつ定量的な表現によりマイルストーンを記載）*

A-2. ○○○の開発（実施期間：○年○月～○年○月）

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年７月の達成目標を記入ください）*

研究項目Ｂ．◇◇評価技術（担当：○○○○大学　○○研究室）

中間目標（２０２５年）：（「△△△△が○○以上」、「○○について△△を達成」

最終目標（２０２７年）：（「△△△△が○○以上」、「○○について△△を達成」

B-1. ○○○の研究（実施期間：○年○月～○年○月）

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年７月の達成目標を記入ください）*

B-2. ○○○の研究（実施期間：○年○月～○年○月）

*事業開始から１年毎の達成目標（※各年７月の達成目標を記入ください）*

１－４. 研究開発成功時の波及効果・インパクト

*本項目では、２０５０年頃の実用化を目指し、本事業実施後に、どのような国家プロジェクト等の研究開発に発展させていく計画かを示してください。*

*また、最終的な開発成果が得られた場合に、２０５０年頃にどのような波及効果があるか、また、どのようなインパクトを社会に与えるかを記載ください。波及効果では、想定される「実用化時の経済的効果（効率向上、コスト削減等）」、「省エネルギー効果（原油換算＝〇〇ｋＬ／年）、CO*2*削減効果（CO*2*排出削減量＝〇〇 ton-CO*2*／年）」を概算して記述してください（間接的な効果を含む）。*

（参考）標準発熱量・炭素排出係数（総合エネルギー統計）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/carbon.html>

１－５.政策、長期ビジョンへの有効性

*本提案が、政策又は長期ビジョンの形成に有効である点を説明してください。具体的には、将来の技術ロードマップの延長線上にある政策課題の解決に資する点や、開発成功時の政策的インパクトが大きく、国家プロジェクト等として取り組むべきと考えられる点などを記載してください。*

（参考）<https://www8.cao.go.jp/cstp/nesti/suishin/nestiroadmap.pdf>

<https://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihui048/siryo6-2.pdf>

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/seicho/seichosenryakukaigi/dai6/siryou1.pdf>

本研究開発を受託した時の実施体制について、2-5実施体制図にまとめてください。連名提案の場合、他の連名提案先を含めて役割が分かるよう記入ください。

２. 実施体制

２－１. 研究開発責任者（連名提案の場合、機関毎に記載）

　　研究開発責任者：　所属・役職 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\* FAX　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

２－２. 管理者（連名提案の場合、機関毎に記載）

　　業務管理者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

　　経理責任者　　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

事務担当窓口　：　所属　○○○○○部○○課 氏名　○○　○○

　　　　　　　　　　　電話　\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\*

２－３. 登録研究員の情報（研究開発責任者を含む）

*応募資格として『大学等の登録研究員については２０２２年度末（２０２３年３月３１日）において　　４０歳未満の若手研究員のみを対象とします。』を要件としております。全ての機関（再委託先、共同実施先を含む）において、本開発に従事を予定する登録研究員全員（上記研究開発責任者を含む）の情報をご記入ください。*

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 機関名 | 所属 | 役職 | ２０２３年  ３月３１日の年齢 |
| ○○　○○ | ○○大学 | ○○学部 | ○○ | 39 |
| ○○　○○ | ○○大学 | ○○学部 | ○○ | 35 |
| ○○　○○ | ○○大学 | ○○学部 | ○○ | 37 |
| ○○　○○ | ○○大学 | ○○学部 | ○○ | 29 |
| ○○　○○ | ○○株式会社 | ○○部 | ○○ | 38 |

２－４. 研究開発における産学連携体制

*産学連携に向けた現時点での取組状況について、わかりやすく説明してください。*

*本提案で産学連携に至っていない場合は、今後研究開発を実施していくに当たり、産業界におけるどのような連携先を予定し、産学連携による研究開発をどのように進めていくのか、連携候補企業を模索する具体的な取り組みを記述してください。また、連携先予定の協力企業の具体的な候補があれば、候補者名も併せてご提示ください。*

２－５. 実施体制図

*本研究開発を受託した時の実施体制について、各機関の役割が分かるよう実施体制図の中にまとめてください。再委託先、共同実施先があるときはそれらも含めて記入してください。*

*大学等のみで提案する場合、今後想定する産学連携の実施体制（再委託先、又は外部有識者所属機関）に加える予定の具体的機関があれば、協力先として破線で囲む範囲に記入してください（時期や役割等、わかりやすく示して下さい）**。現時点では具体的な機関がない場合は、検討中と記入してください。*

*なお、採択後に、委託先を追加することはステージゲート後であってもできません。ただし、再委託先であれば、所定の手続きを経て追加とすることは可能です。*

（例　示）

「＊＊＊＊の研究」実施体制

ＮＥＤＯ

委託

Ａ大学

・研究実施場所：

○○研究室（東京）

・研究項目：

○○評価技術

○○株式会社（中小企業）

・研究実施場所：

○○センター（大阪）

・研究項目：

○○技術実証

○○研究所

・研究実施場所：

○○センター（つくば）

・研究項目：○○評価技術

再委託

○○大学（福岡）

△△技術

○○大学（名古屋）

＊＊技術

協力先（ステージゲート後に外部有識者を追加）

○○株式会社

△△技術の助言等

（注）機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載すること。

*提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。*

*大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができ、設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。*

会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数  （人） | 資本金  （億円） | 課税所得年平均額15億円以下※１  従業員数、資本金は応募時点を  基準としてください。 | 大･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載

*（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義*

*＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注１）、**かつ、直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。*

*（ア）「中小企業」としての企業*

*中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。*

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| *主たる事業として営んでいる業種 ※１* | *資本金基準 ※２* | *従業員基準 ※３* |
| *製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）* | *3億円以下* | *300人以下* |
|
| *小売業* | *5千万円以下* | *50人以下* |
| *サービス業* | *5千万円以下* | *100人以下* |
| *卸売業* | *1億円以下* | *100人以下* |

*※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。*

*※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。*

*※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。*

*（イ）「中小企業者」としての組合等*

*以下のいずれかに該当する組合等をいいます。*

*１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの*

*２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等*

*（ウ）「中堅企業」としての企業*

*常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。*

*（エ）研究開発型ベンチャー*

*以下の条件をすべて満たす企業をいいます。*

*・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。*

*・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。*

*・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。*

*（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。*

*・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業*

*・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業*

*・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。*

*（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。*

*（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。*

*・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社*

*・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）*

*・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合*

*（参考）会計監査人の定義*

*株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。*

２－６. 研究実施場所

*提案された研究開発を実施する場所と、その選定理由を記載してください。特に実施場所が他法人や本邦外などである場合は、その選定した理由を記述してください。*

（記載例）

△△株式会社：□□研究所◇◇センター（大阪）

（選定理由　：□□□□□のため）

*（他法人や本邦外で（一部）実施する場合など、その理由を記述してください。）*

３. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

３－１. 当該提案に有用な研究開発実績

*研究開発テーマに沿って、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。*

*国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、および本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

３－２. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を記載してください。*

（例　示）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容  （使用目的・仕様等を記入してください） |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

４－１. 研究開発予算と研究員の年度展開

*何の研究開発項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるか以下のような一覧表にまとめてください。表は別添「積算表」にある「研究開発予算と研究員の年度展開」のシートに記載し、作成した表を図の形式で提案書に貼り付けてください。*

*連名提案の場合、各社ごとに提案された研究開発分担項目及び必要経費を分けて記入してください。*

*なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。*



エクセルシートで表を作成し、この部分に貼り付けてください。

その際、表下段に記載の（注）にご留意ください。

４－２. 予算の概算

*研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、業務委託費積算基準（*[*https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html*](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)*）に定める経費項目に従って、記載してください。*

(1) 総括表

*研究開発に必要な経費の概算額をまとめ、総括表を作成してください。表は参考資料「積算表」にある「(1)総括表」のシートに記載し、作成した表を図の形式で提案書に貼り付けてください。*

*(注)1. 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。*



エクセルシートで表を作成し、この部分に貼り付けてください。

その際、表下段に記載の（注）にご留意ください。

(2) 委託先／研究分担先／分室総括表

*研究開発に必要な経費の概算額を委託先機関ごとにまとめ、委託先総括表を作成してください。表は参考資料「積算表」にある「(2)委託先総括表」から機関ごとに該当のシートに記載し、作成した表を図の形式で提案書に貼り付けてください。経費項目はそれぞれの業務委託積算基準（国立研究開発法人等「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等用）」（*[*https://www.nedo.go.jp/content/100906383.pdf*](https://www.nedo.go.jp/content/100906383.pdf) *参照）、大学等「業務委託費積算基準（大学用）」（*[*https://www.nedo.go.jp/content/100906384.pdf*](https://www.nedo.go.jp/content/100906384.pdf) *参照）、それ以外の機関「業務委託費積算基準」（*[*https://www.nedo.go.jp/content/100919901.pdf*](https://www.nedo.go.jp/content/100919901.pdf) *参照））に準じて作成ください。*

　機関名：●●株式会社



エクセルシートを作成し、この部分に貼り付けてください。

その際、エクセルシート上の表の下段に記載されている（注）にご留意ください。

シートは次のいずれかを選択して作成してください。

ア．企業等

イ．国立研究開発法人等

ウ．大学等

エ．消費税の免税事業者等

機関名：●●大学



エクセルシートを作成し、この部分に貼り付けてください。

その際、エクセルシート上の表の下段に記載されている（注）にご留意ください。

シートは次のいずれかを選択して作成してください。

ア．企業等

イ．国立研究開発法人等

ウ．大学等

エ．消費税の免税事業者等

(3) 再委託先／共同実施先総括表

*再委託・共同実施先があれば作成してください。表は参考資料「積算表」にある「(3) 再委託・共同実施総括表」から該当のシートに記載し、作成した表を図の形式で提案書に貼り付けてください。*

機関名：●●大学



エクセルシートを作成し、この部分に貼り付けてください。

その際、エクセルシート上の表の下段に記載されている（注）にご留意ください。

４－３．本事業において導入を予定している機器装置・備品

　＊本事業において、導入を計画している機器装置・備品をご記入ください。（200万円以上を目安とします。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器・設備名 | 研究実施機関名 | 金額（円） | 該当の研究項目及び導入時期 |
| ○○装置　一式 | ○○大学 | \*,\*\*\*,\*\*\* | 研究項目B-1／6ヶ月頃 |
| ○○分析装置　一式 | ○○株式会社 | \*,\*\*\*,\*\*\* | 研究項目A-2／1年2ヶ月頃 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

５. 類似の研究開発

５－１. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

*現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、制度名（配分機関名）、研究開発テーマ名、事業者名及び内容を説明してください。（再委託先等も含みます）*

５－２. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

*本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（再委託先等も含みます）*

連名提案の場合は、『「○○株式会社○○○○」、「□□株式会社○○○○」及び「○○大学○○○○」は、』として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は含まない）からの合意を得てください。

６. 契約に関する合意

　「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」は、本研究開発テーマ「○○○○○の研究開発」の契約に際して、ＮＥＤＯより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、ＮＥＤＯが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。